

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は回復基調が続く見通し

「第110回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2013年度実績、2014年度当初計画〕

当公庫では、2014年4月に「第110回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。

2013年度の国内設備投資額は、2012年度実績に比べて7.1%増加しました。増加は4年連続です。

2014年度の国内設備投資計画は、前年同時期に策定された2013年度当初計画比で9.6%増加となっており、回復基調が続く見通しです。

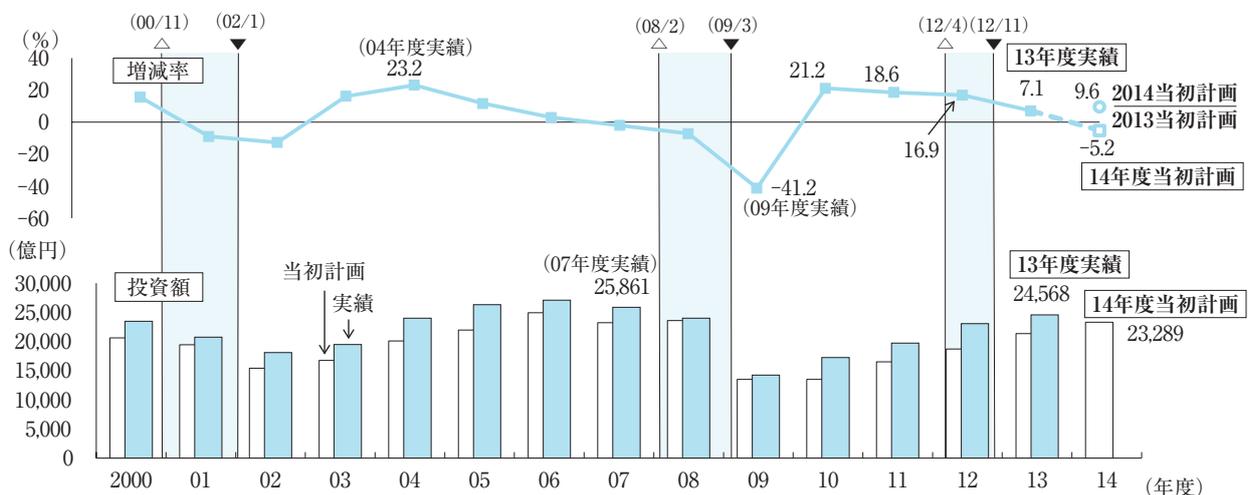
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業55,608社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数11,532社、回答率38.4%。

国内設備投資額は4年連続で増加、今年度も回復基調

2013年度の国内設備投資額は、2兆4,568億円と2012年度実績に比べ7.1%増加しました(図表-1)。増加率は前年度(16.9%)より低下したものの、投資額は4年連続の増加となりました。リーマンショック後の落ち込みからの反動や、東日本大震災の復旧・復興投資などが落ちついてきた一方、景況の回復を背景に、これまで設備投資を手控えていた企業にも投資を実施する動きが広がってきたようです。

2014年度当初計画は、2兆3,289億円となりました。2013年度実績に比べ5.2%の減少となりますが、中小企業の場合は、年度当初計画は少なめの額になる傾向があります。また、前年同時期に策定された2013年度当初計画比では、9.6%の増加となっており、中小製造業の設備投資は回復基調が続く見通しです。

図表-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

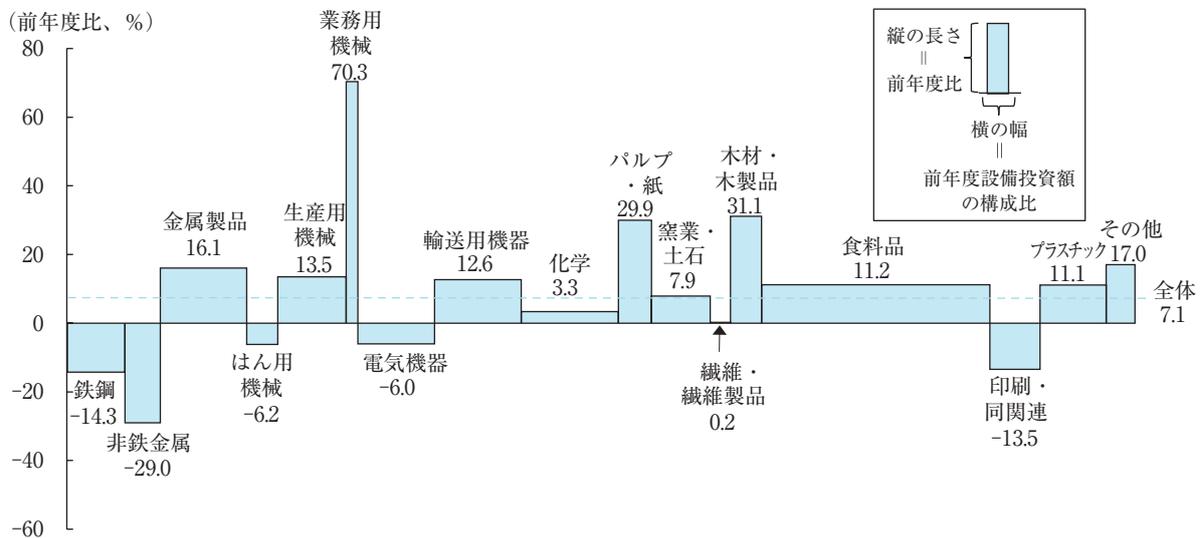
2013年度の投資額は多くの業種で増加

業種別の設備投資動向をみると、2013年度実績は、全17業種中12業種が2012年度実績比で増加しました（図表-2）。「業務用機械」「生産用機械」では、工作機械や建設機械部品向けなどで、「木材・木製品」「金属製品」では、建築資材向けの加工設備などで投資が増加しました。個人消費など堅調な内需環境を背景に、「パルプ・紙」「食料品」でも増加となりました。

2014年度当初計画では、2013年度実績に比べ、6業種で増加となっています。「非鉄金属」「はん用機械」では、自動車部品や航空機部品向けなどで、「化学」では、医薬品の生産設備や衣料品、電子機器向け部材などで投資計画がみられます。一方、「木材・木製品」「食料品」「印刷・同関連」など内需関連を中心とした業種では、慎重な投資計画となっています。

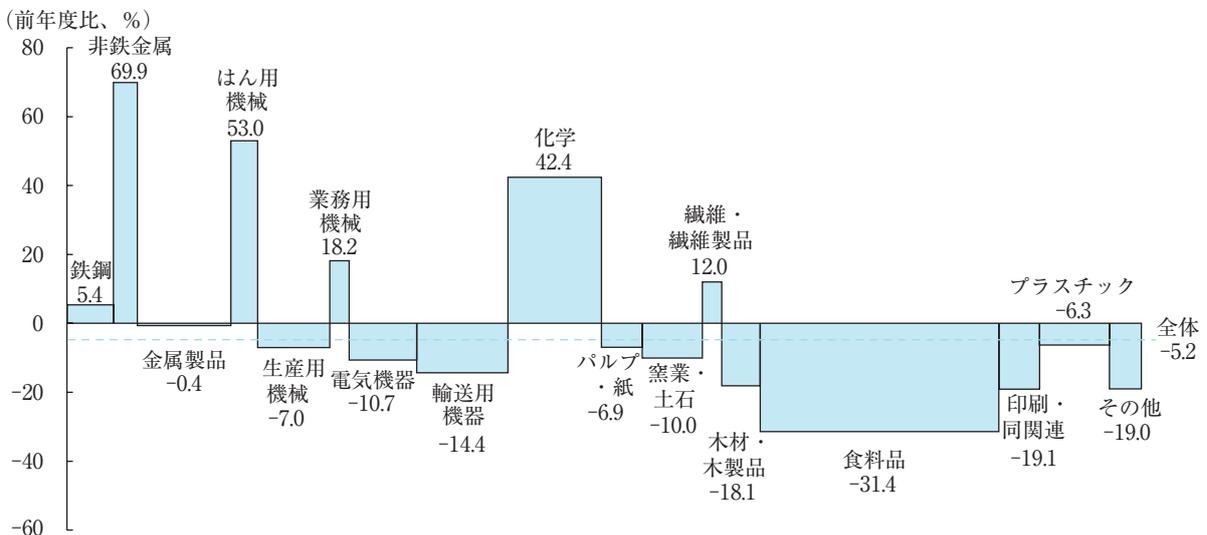
図表-2 業種別設備投資動向

(1) 2013年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2012年度実績比増減率。
2 横軸は、2012年度実績における業種別構成比。

(2) 2014年度当初計画



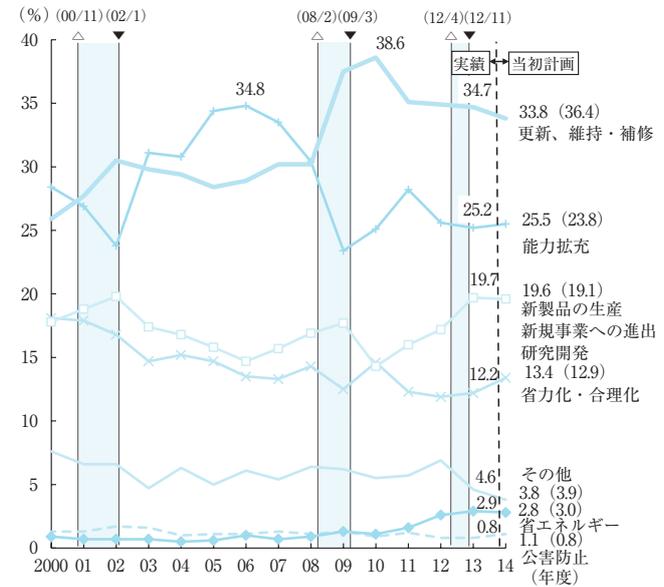
- (注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

目的別では、「更新、維持・補修」投資の構成比が最多

設備投資の目的別構成比をみると、2013年度実績では、「更新、維持・補修」が34.7%となりました（図表-3）。5年連続で最も高い構成比となり、老朽化した設備の更新や維持・補修が重視されていることがわかります。また、上昇傾向が続いてきた「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」投資は、2013年度は19.7%と、前年度からさらに2.5ポイント上昇しました。

2014年度当初計画でも、「更新、維持・補修」が最も高い構成比となっています。「省力化・合理化」投資は13.4%と、前年度実績から1.2ポイント上昇しています。原材料価格の上昇や、人手不足による残業代の増加など、コスト負担が重くなっていることが影響していると考えられます。

図表-3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2013年度当初計画での値。

2013年度実績、2014年度計画とも、「機械・装置」の構成比が上昇

投資内容の内訳をみると、2013年度実績は、過半を占める「機械・装置」の構成比が、前年度より2.7ポイント上昇し56.6%となりました（図表-4）。老朽化した機械設備の更新の必要性の高まりに加え、景況の回復により、投資に踏み切る企業が増加したものと考えられます。

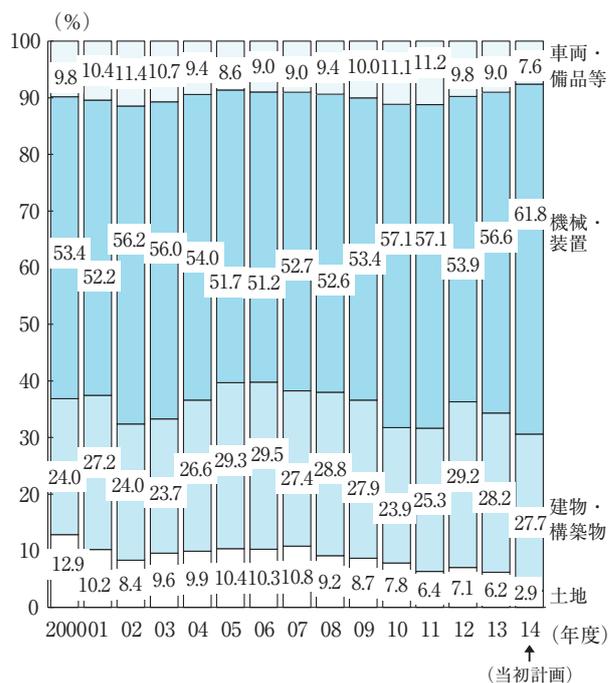
2014年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が61.8%と上昇が続いています。

図表-4 設備投資の内容

(単位: 億円, %)

	2013年度			2014年度 (当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2014当初計画 2013当初計画
土地	1,524	6.2	-6.2	681	2.9	-55.3	-20.0
建物・構築物	6,917	28.2	3.4	6,443	27.7	-6.8	0.5
機械・装置	13,913	56.6	12.5	14,399	61.8	3.5	16.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,213	9.0	-1.4	1,765	7.6	-20.3	6.4
合計	24,568	100.0	7.1	23,289	100.0	-5.2	9.6

(参考) 内容別構成比の推移

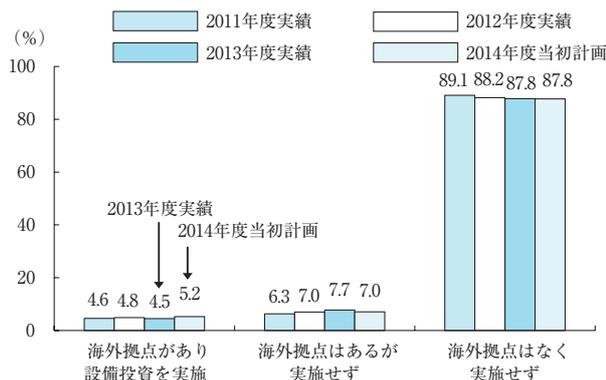


海外拠点への設備投資を計画する企業割合はわずかに上昇

海外拠点への投資動向をみると、2013年度実績では、「海外拠点があり設備投資を実施」した企業割合は、4.5%と前年度実績（4.8%）と比べ、わずかに低下しました（図表－5）。2014年度当初計画では、5.2%に上昇となっています。

企業規模別に海外への設備投資実施割合をみると、2013年度は、従業員数が200人以上の企業で上昇しました（図表－6）。2014年度当初計画では、従業員数が200人未満の企業で、実施割合は上昇する見通しです。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



(注) 1 有効回答の集計であり、母集団推計はしていない(以下同じ)。
2 有効回答数は、2011年度は9,208社、2012年度は9,301社、2013年度は8,977社、2014年度は9,223社。

図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合



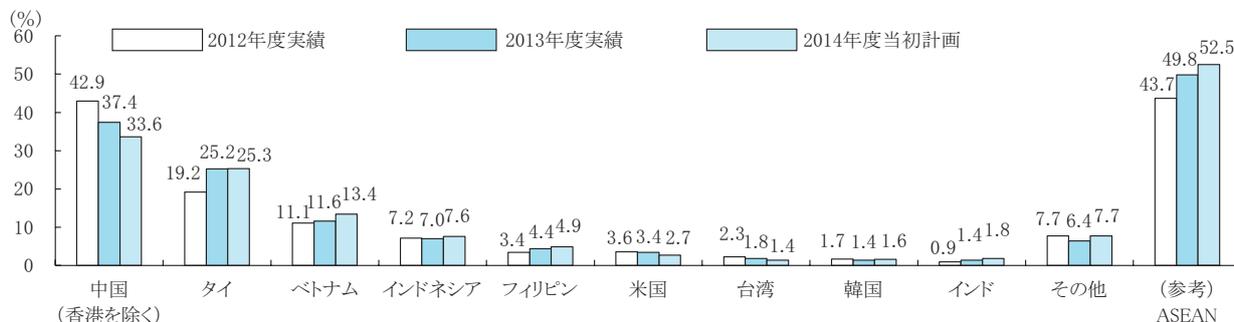
(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

ASEAN への投資割合が上昇

国・地域別の設備投資実施状況をみると、中国への投資割合が低下している一方、タイやベトナムなど ASEAN 向けが上昇しています（図表－7）。中国向けでは、「日本国内での競争力強化」を目的とした投資割合が低下しており、現地での人件費上昇などの影響がうかがえます。一方、ASEAN 向けでは、「取引先の海外展開への対応」を目的とした投資割合が過半を占めています。

中小製造業の設備投資は、国内向けは回復基調が続き、海外向けの実施割合はわずかですが上昇する見通しです。設備投資マインドに変化を与える国内、海外の景気動向には、今後も注視が必要です。（金子 昌弘）

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、回答企業全体の延べ投資件数に対する割合を求めたもの。
2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～